

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	20313
事業名	心身障害者扶養共済費					
評価担当課	所属名	保)障がい保健 障がい福祉課				
	課長名	木下 健二	担当者名	島倉 崇広	電話番号	011-211-2936
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	
事業の性質	<input checked="" type="radio"/> 経常経費	<input type="radio"/> 臨時的経費				
	<input type="radio"/> 内部管理	<input type="radio"/> 法定経費	<input type="radio"/> 指定管理			
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営	<input checked="" type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助助成	<input type="radio"/> その他
	目的	短期	心身障がい(児)者を扶養している保護者等が死亡又は重度障がいとなった場合に、残された心身障がい(児)者の経済的安定を図る。			
		長期	心身障がい(児)者を扶養している保護者等が死亡又は重度障がいとなった場合に、残された心身障がい(児)者の経済的安定を図る。			
	取組内容	【目的】心身障がい(児)者を扶養している保護者等が死亡又は重度障がいとなった場合に、残された心身障がい(児)者の経済的安定を図るため。 【内容】心身障がい(児)者を扶養している保護者等が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいになった場合に、障がい者に終身一定額(1口2万円、2口まで加入可)の年金を支給する。				
	実施結果	年金受給者数(口数):790名(1,027口) 年金給付額:250,820千円 加入者数(口数):660名(1,069口) 新規加入者数:11名				
事業実施における工夫点	心身障がい(児)者が制度加入していることを知らずに、加入者が死亡し年金請求がなされない事例が起こりうることから、住民基本台帳ファイルの利用により早急な状況把握を行っている。					
対象者	加入者が扶養している心身障がい(児)者	開始	昭和47年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市中心身障害者扶養共済制度条例及び同施行規則					
他都市の状況	すべての都道府県・指定都市が同様の事業を実施している。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	478,470	463,467	463,468	465,216
うち特定財源	366,997	371,838	370,958	373,547
人工	0.9	0.9	0.0	0.9
人件費	6,480	6,480	0	6,480
計(事業費+人件費)	484,950	469,947	463,468	471,696
事業費の内訳	令和3年度決算	・保険料納付:49,758千円、特別調整費162,576千円 ・年金給付金:249,260千円 ・弔慰金:1,050千円 ・脱退一時金:150千円 ・システム保守費673千円		
	令和4年度予算	・保険料納付:49,142千円、特別調整費162,576千円 ・年金給付金:251,280千円 ・弔慰金:1,050千円 ・脱退一時金:475千円 ・システム保守費693千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	年金支払口数		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	1018	1043	1027	1039
活動指標2	指標名	加入口数		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	1098	1072	1069	1040
成果指標1	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	令和4年3月現在、年金受給者数は、790名であり、年間給付額は合計250,820千円となっている。また、新規加入者数は11名であり、全加入者数は680名となっている。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	保険料及び年金給付金等の基準額は、独立行政法人福祉医療機構が定めており、全国一律の基準となっている。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	当該事業は、独立行政法人福祉医療機構と札幌市との扶養保険契約に基づき行われることから、本市が実施主体となる手法は適切である。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	加入者の死亡及び重度障がいにより、残された障がい(児)者に対する経済的安定を図るという点において、年金給付金の支給という形で対応できている。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外    市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映			
今後の改善点	制度全体の加入者数が減少傾向にあることから、引き続き制度の周知を積極的に行っていく必要がある。			
前回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	障害福祉サービス指定事業所に対する資料配布による制度周知の実施		見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	年金受給者が増加しており、より多くの障がい者(児)の経済的安定が図られているため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善    ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 制度改正による保険料改定等がない限り、現状維持となる。		
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充    ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 おおむね現状維持となるが、年金受給者数の増加により年金給付金(扶助費)の支出が増加傾向にあるため、予算増となる見込である。		見直し効果額 0千円